



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ニッキ  
コード番号 6042 URL <http://www.nikkinet.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 和田 孝  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 田中 宣夫  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 046-285-0227  
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	8,936	△13.2	727	21.8	668	△7.2	498	△20.7
27年3月期	10,300	6.1	597	2.5	720	19.1	629	19.1

(注) 包括利益 28年3月期 147百万円 (△93.2%) 27年3月期 1,035百万円 (19.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	53.20	—	8.1	5.0	8.1
27年3月期	67.12	—	11.0	5.4	5.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	13,085	6,309	47.2	659.03
27年3月期	13,807	6,228	44.8	659.86

(参考) 自己資本 28年3月期 6,176百万円 27年3月期 6,184百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,277	△609	△303	2,277
27年3月期	972	△1,277	375	1,821

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	93	14.9	1.6
28年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00	121	24.4	2.0
29年3月期(予想)	—	0.00	—	13.00	13.00		29.7	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,300	△4.8	280	△43.5	290	△41.5	200	△35.9	21.34
通期	9,000	0.7	630	△13.4	620	△7.3	410	△17.8	43.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料15ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	10,000,000 株	27年3月期	10,000,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	627,732 株	27年3月期	627,722 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	9,372,276 株	27年3月期	9,372,754 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	7,894	△9.8	364	△44.6	333	△58.2	283	△53.7
27年3月期	8,754	8.2	657	△9.0	796	△0.2	611	△16.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	30.20	—
27年3月期	65.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	12,127	47.6	5,769	47.6	5,769	47.6	615.62	
27年3月期	13,091	44.5	5,826	44.5	5,826	44.5	621.70	

(参考) 自己資本 28年3月期 5,769百万円 27年3月期 5,826百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定であります。また、決算説明会資料につきましては、決算説明会開催後、当社ホームページにて掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
2. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 目標とする経営指標 .....	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	4
(4) 会社の対処すべき課題 .....	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
4. 連結財務諸表 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(会計方針の変更) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用・所得環境の改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移しましたが、年明け以降の急激な円高・株安等により大きな影響を受けつつあります。一方、世界経済は、米国では個人消費等の内需を中心に底堅く推移し、欧州でも緩やかな景気回復が見られましたが、中国経済の減速が鮮明になり、この影響から資源国・新興国等の成長が鈍化し、国際情勢の不安も加わり、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績は、タイ市場の回復の遅れや不採算取引の縮小等により、連結売上高は89億3千6百万円（前連結会計年度比13.2%減少）となりました。

損益につきましては、ガス機器部門の採算性向上や不採算取引の改善効果等により、営業利益は7億2千7百万円（同21.8%増加）となりましたが、円高の進展に伴う為替差損計上により経常利益は6億6千8百万円（同7.2%減少）、また、親会社株主に帰属する当期純利益は非支配株主に帰属する当期純利益の増加により4億9千8百万円（同20.7%減少）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

ガス機器事業はタイ市場の回復の遅れ等により、売上高は39億2千6百万円（同6.7%減少）となりましたが、受託開発売上割合の増加等により、セグメント利益は2億7千9百万円（同50.4%増加）となりました。

汎用機器事業は不採算取引の縮小等により、売上高は39億4千6百万円（同20.3%減少）となりましたが、採算性の改善等により、セグメント利益は1千4百万円（前連結会計年度は93百万円の損失）となりました。

自動車機器事業は自動車用気化器等の販売減少により、売上高は5億9百万円（同13.0%減少）、セグメント損失は1千9百万円（前連結会計年度は4千6百万円の利益）となりました。

不動産賃貸事業は売上高5億5千3百万円（同0.2%増加）となりましたが、設備更新に伴う減価償却費の増加等により、セグメント利益は4億5千2百万円（同1.4%減少）となりました。

今後の経済見通しは、中国や新興国経済の景気減速、米国の金融政策正常化による影響や円高進行等の不安材料があり、依然として楽観できない状況が続くことが見込まれます。こうした中、当社グループでは、持続的な成長の実現を目指して、更なる事業拡大を積極的に進展させるとともに、合わせて収益性の改善を進めてまいります。

以上を踏まえ、次期の連結業績予想につきましては、売上高90億円、営業利益6億3千万円、経常利益6億2千万円、親会社株主に帰属する当期純利益4億1千万円と予想しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 財政状態の分析

##### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は62億4千万円（前連結会計年度末は60億8千8百万円）となり、前連結会計年度末と比べて1億5千1百万円増加しました。主な増減項目は、現金及び預金の増加（5億3千3百万円）、受取手形及び売掛金の減少（3億2千9百万円）であります。

##### (固定資産)

当連結会計年度末における有形固定資産の残高は50億5千1百万円（前連結会計年度末は53億9千1百万円）となり、前連結会計年度末と比べて3億4千万円減少しました。主な増減項目は、機械装置及び運搬具の減少（1億6千5百万円）、建設仮勘定の減少（1億9百万円）であります。

##### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は43億1千6百万円（前連結会計年度末は48億2千2百万円）となり、前連結会計年度末と比べて5億6百万円減少しました。主な増減項目は、支払手形及び買掛金の減少（3億6千万円）、未払法人税等の減少（1億9千5百万円）であります。

##### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は24億6千万円（前連結会計年度末は27億5千6百万円）となり、前連結会計年度末と比べて2億9千6百万円減少しました。主な増減項目は、長期借入金の減少（1億7千3百万円）、長期繰延税金負債の減少（1億3千5百万円）であります。

##### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は63億9百万円であり、株主資本52億2千1百万円、その他の包括利益累計額合計9億5千5百万円、非支配株主持分1億3千2百万円であります。

②キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローの増加（12億7千7百万円）が投資活動によるキャッシュ・フローの減少（6億9百万円）及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少（3億3百万円）を上回り、また、現金及び現金同等物に係る換算差額（4千1百万円）の減少と、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加（1億3千3百万円）による調整を行った結果、現金及び現金同等物の残高は、22億7千7百万円（前連結会計年度は18億2千1百万円）となり、前連結会計年度より4億5千6百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は12億7千7百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益（6億7千万円）、減価償却費（8億4千万円）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は6億9百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出（5億2千万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は3億3百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出（1億3千7百万円）、リース債務の返済による支出（1億1千2百万円）によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第121期 平成24年3月期	第122期 平成25年3月期	第123期 平成26年3月期	第124期 平成27年3月期	第125期 平成28年3月期
自己資本比率（%）	31.0	39.1	40.7	44.8	47.2
時価ベースの株主資本比率（%）	23.8	33.7	21.6	29.6	24.2
債務償還年数（年）	1.8	2.1	2.6	3.0	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	18.8	16.6	15.8	21.3	33.4

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計算されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社では、「合理性、透明性の高い経営を実践し、企業価値を高め、社会から信頼される会社を目指す」、「自然と調和した資源の活用と再生を考え、美しい地球の環境保全に努める」、「先端技術の開発に努め、お客様、市場との率直な対話を通じて、付加価値の創造と共有を図り、社旗に貢献する」、「広く人材を求め、登用の多様性を図る」の4つの経営理念を掲げております。これらの経営理念を踏まえ、企業価値を向上させるべく、時代の変化やニーズの変化を的確に捉え、ステークホルダーの期待に応えるよう業務の変革に挑戦してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

売上高営業利益率、売上高経常利益率、自己資本比率及びROEについて重要な経営指標として位置付け、その向上に取り組んでおります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

収益改善に向けた施策を着実に実行し、成長事業への経営資源の集中と選択を進め、安定的な収益基盤の構築を図ってまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、更なる成長・持続的な成長の実現に向け、これまで実施してまいりました事業構造改革を更に継続進展させてまいります。ガス機器事業につきましては、今後成長が見込まれる新興国はもとより、先進国につきましても事業拡大を積極的に推進してまいります。汎用機器事業につきましては、生産拠点の最適化をより一層進め、収益性・採算性の向上を更に推進してまいります。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用に関しましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,962,771	2,496,654
受取手形及び売掛金	1,616,749	1,286,850
電子記録債権	325,137	320,911
商品及び製品	573,735	614,078
仕掛品	1,195,516	1,126,963
原材料及び貯蔵品	61,659	55,506
短期貸付金	1,299	513
繰延税金資産	160,109	108,772
その他	198,415	235,836
貸倒引当金	△6,607	△5,798
流動資産合計	6,088,786	6,240,290
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	2,801,286	2,814,240
機械装置及び運搬具(純額)	1,824,094	1,658,408
土地	294,083	294,104
リース資産(純額)	119,054	64,603
建設仮勘定	124,058	14,409
その他(純額)	228,798	205,282
有形固定資産合計	5,391,375	5,051,050
無形固定資産	245,839	197,129
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,057,895	1,536,791
長期貸付金	1,736	439
繰延税金資産	—	43,384
その他	21,693	16,854
投資その他の資産合計	2,081,325	1,597,470
固定資産合計	7,718,540	6,845,649
資産合計	13,807,327	13,085,939

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,282,772	922,505
電子記録債務	—	65,270
短期借入金	2,433,000	2,512,759
リース債務	112,899	83,737
未払費用	256,603	245,058
未払法人税等	202,164	6,484
賞与引当金	158,991	152,968
その他	375,753	327,379
流動負債合計	4,822,184	4,316,164
固定負債		
長期借入金	204,000	30,657
リース債務	173,567	89,829
繰延税金負債	456,231	321,228
役員退職慰労引当金	114,300	138,725
環境対策引当金	5,907	5,907
預り敷金	515,563	515,563
退職給付に係る負債	1,269,392	1,342,053
その他	17,826	16,276
固定負債合計	2,756,789	2,460,242
負債合計	7,578,974	6,776,406
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	49,674	49,674
利益剰余金	4,552,614	4,967,920
自己株式	△296,554	△296,557
株主資本合計	4,805,734	5,221,037
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,068,446	822,121
為替換算調整勘定	292,867	214,616
退職給付に係る調整累計額	17,329	△81,157
その他の包括利益累計額合計	1,378,643	955,579
非支配株主持分	43,975	132,915
純資産合計	6,228,352	6,309,532
負債純資産合計	13,807,327	13,085,939

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	10,300,737	8,936,462
売上原価	8,177,504	6,662,822
売上総利益	2,123,232	2,273,640
販売費及び一般管理費	1,525,744	1,546,076
営業利益	597,488	727,564
営業外収益		
受取利息	8,868	15,394
受取配当金	37,128	42,619
為替差益	103,705	—
その他	19,347	12,186
営業外収益合計	169,050	70,200
営業外費用		
支払利息	45,825	38,457
為替差損	—	90,665
その他	23	22
営業外費用合計	45,848	129,145
経常利益	720,689	668,619
特別利益		
固定資産売却益	3,323	49
投資有価証券売却益	—	3,230
特別利益合計	3,323	3,279
特別損失		
固定資産除売却損	1,080	1,013
特別損失合計	1,080	1,013
税金等調整前当期純利益	722,933	670,885
法人税、住民税及び事業税	263,728	54,595
法人税等調整額	△84,249	44,542
法人税等合計	179,479	99,137
当期純利益	543,453	571,747
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△85,655	73,144
親会社株主に帰属する当期純利益	629,109	498,603

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	543,453	571,747
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	328,265	△246,324
為替換算調整勘定	143,818	△79,393
退職給付に係る調整額	19,693	△98,487
その他の包括利益合計	491,778	△424,205
包括利益	1,035,231	147,542
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,112,450	75,540
非支配株主に係る包括利益	△77,218	72,002

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	49,674	4,064,285	△296,126	4,317,834
会計方針の変更による累積的影響額			△65,794		△65,794
会計方針の変更を反映した当期首残高	500,000	49,674	3,998,491	△296,126	4,252,039
当期変動額					
剰余金の配当			△74,986		△74,986
親会社株主に帰属する当期純利益			629,109		629,109
自己株式の取得				△428	△428
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	554,123	△428	553,694
当期末残高	500,000	49,674	4,552,614	△296,554	4,805,734

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	740,180	157,485	△2,363	895,302	121,193	5,334,330
会計方針の変更による累積的影響額						△65,794
会計方針の変更を反映した当期首残高	740,180	157,485	△2,363	895,302	121,193	5,268,535
当期変動額						
剰余金の配当						△74,986
親会社株主に帰属する当期純利益						629,109
自己株式の取得						△428
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	328,265	135,381	19,693	483,340	△77,218	406,122
当期変動額合計	328,265	135,381	19,693	483,340	△77,218	959,817
当期末残高	1,068,446	292,867	17,329	1,378,643	43,975	6,228,352

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	49,674	4,552,614	△296,554	4,805,734
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	500,000	49,674	4,552,614	△296,554	4,805,734
当期変動額					
剰余金の配当			△93,722		△93,722
親会社株主に帰属する当期純利益			498,603		498,603
自己株式の取得				△3	△3
連結範囲の変動			10,425		10,425
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	415,306	△3	415,303
当期末残高	500,000	49,674	4,967,920	△296,557	5,221,037

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,068,446	292,867	17,329	1,378,643	43,975	6,228,352
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,068,446	292,867	17,329	1,378,643	43,975	6,228,352
当期変動額						
剰余金の配当						△93,722
親会社株主に帰属する当期純利益						498,603
自己株式の取得						△3
連結範囲の変動						10,425
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△246,324	△78,250	△98,487	△423,063	88,940	△334,122
当期変動額合計	△246,324	△78,250	△98,487	△423,063	88,940	81,180
当期末残高	822,121	214,616	△81,157	955,579	132,915	6,309,532

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	722,933	670,885
減価償却費	839,579	840,206
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,697	24,424
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	795	△808
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,272	△5,645
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△143,264	△68,941
受取利息及び受取配当金	△45,996	△58,014
支払利息	45,825	38,457
固定資産除売却損益 (△は益)	△2,243	963
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△3,230
為替差損益 (△は益)	△29,091	△9,630
売上債権の増減額 (△は増加)	△80,541	344,030
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△172,741	27,312
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	19,946	△40,111
仕入債務の増減額 (△は減少)	33,399	△347,654
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	12,202	25,532
その他	△104,808	22,874
小計	1,120,962	1,460,652
利息及び配当金の受取額	45,996	58,014
利息の支払額	△45,685	△38,227
法人税等の支払額	△149,229	△202,835
営業活動によるキャッシュ・フロー	972,044	1,277,603
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△260,765	△335,911
定期預金の払戻による収入	277,040	252,591
有形固定資産の取得による支出	△1,307,130	△520,951
有形固定資産の売却による収入	44,980	50
無形固定資産の取得による支出	△27,964	△16,212
投資有価証券の売却による収入	—	6,290
貸付けによる支出	△611	△396
貸付金の回収による収入	1,481	2,444
その他の投資にかかる支出	△4,264	△697
その他の投資にかかる収入	—	2,896
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,277,232	△609,897

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△103,502	△112,899
短期借入金の純増減額 (△は減少)	750,000	—
長期借入れによる収入	100,000	40,825
長期借入金の返済による支出	△294,830	△137,082
自己株式の取得による支出	△428	△3
配当金の支払額	△74,986	△93,722
その他	△1,152	△293
財務活動によるキャッシュ・フロー	375,101	△303,176
現金及び現金同等物に係る換算差額	△135,213	△41,517
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△65,300	323,013
現金及び現金同等物の期首残高	1,886,442	1,821,141
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	133,772
現金及び現金同等物の期末残高	1,821,141	2,277,927

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 8社

連結子会社名	瀋陽日新気化器有限公司(中国)
	NIKKI AMERICA, INC. (米国)
	NIKKI AMERICA FUEL SYSTEMS, LLC(米国)
	田島精密工業(株)
	ニッキ・テクノ(株)
	(株)ニッキ ソルテック サービス
	NIKKI INDIA FUEL SYSTEMS PRIVATE LIMITED (インド)
	NIKKI (THAILAND) CO., LTD. (タイ)

上記のうち、NIKKI (THAILAND) CO., LTD. (タイ)については、当連結会計年度より重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

## (2) 主要な非連結子会社の名称

NIKKI KOREA CO., LTD. (韓国)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金等（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（NIKKI KOREA CO., LTD.）及び関連会社（泰華化油器股份有限公司）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金等（持分に見合う額）に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である瀋陽日新気化器有限公司、NIKKI AMERICA, INC.、NIKKI AMERICA FUEL SYSTEMS, LLC及びNIKKI (THAILAND) CO., LTD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## (イ) 有価証券：その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## (ロ) たな卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## (イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

提出会社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

但し、提出会社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び賃貸用資産に係る建物並びに構築物について定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物及び構築物	3～65年
機械装置及び運搬具	3～12年
その他	1～20年

## (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## (ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

提出会社及び一部の連結子会社は従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

提出会社が役員の子退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

(ニ) 役員賞与引当金

役員の子賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上することとしております。

(ホ) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、費用及び収益は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

(ハ) ヘッジ方針

当社は金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しており、ヘッジ対象の識別は、個別契約ごとに行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金と  
して計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、  
当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直し  
を企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表  
示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、  
前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等  
会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用して  
おります。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の種類ごとに区分された損益情報に基づいて、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従いまして当社の事業は、「ガス機器事業」、「汎用機器事業」、「自動車機器事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ガス機器事業」では、主にECU（電子制御装置）、インジェクター及び噴射システム、ミキサ、ベーパーライザ、レギュレータ等の製造及び販売を行っております。

「汎用機器事業」では、主に汎用気化器（農業用、産業用）、船舶用気化器、二輪噴射システム等の製造及び販売を行っております。

「自動車機器事業」では、主にスロットルボディ、自動車用気化器、アクセルワイヤユニット、アクチュエータ等の製造及び販売を行っております。

「不動産賃貸事業」では、賃貸先に当社所有不動産の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失（△）は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	ガス機器事業	汎用機器事業	自動車機器事業	不動産賃貸事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	4,210,640	4,952,572	585,033	552,490	10,300,737	—	10,300,737
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,210,640	4,952,572	585,033	552,490	10,300,737	—	10,300,737
セグメント利益又は損失（△）	185,996	△93,234	46,185	458,541	597,488	—	597,488
セグメント資産	6,018,498	8,787,718	866,218	1,807,141	17,479,576	△3,672,248	13,807,327
その他の項目							
減価償却費	349,382	415,099	38,621	37,453	840,556	△976	839,579
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	604,439	205,297	18,410	55,769	883,917	—	883,917

(注) 1. セグメント資産の調整額△3,672,248千円、減価償却費の調整額△976千円は、主に連結会社間の内部取引消去等の連結修正金額であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	ガス機器 事業	汎用機器 事業	自動車機 器事業	不動産賃 貸事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	3,926,929	3,946,581	509,162	553,789	8,936,462	—	8,936,462
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,926,929	3,946,581	509,162	553,789	8,936,462	—	8,936,462
セグメント利益又は損 失（△）	279,802	14,782	△19,279	452,259	727,564	—	727,564
セグメント資産	5,964,526	7,810,852	795,992	1,869,466	16,440,838	△3,354,898	13,085,939
その他の項目							
減価償却費	411,582	351,470	31,993	45,160	840,206	—	840,206
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	245,741	132,155	7,132	64,931	449,961	—	449,961

(注) 1. セグメント資産の調整額△3,354,898千円は、主に連結会社間の内部取引消去等の連結修正金額であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントの変更に関する事項

（事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更）

第2四半期連結会計期間より、当社グループ内での生産拠点の移管に伴い、連結上の調整額の増加が見込まれるため、その調整方法を検討した結果、従来「調整額」に計上しておりました連結会社間の内部取引消去等の連結修正金額を、各セグメントの実態に合った合理的な配賦基準に基づき配賦する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報においても、変更後の測定方法に基づき作成したものを開示しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ガス機器事業	汎用機器事業	自動車機器事業	不動産賃貸事業	合計
外部顧客への売上高	4,210,640	4,952,572	585,033	552,490	10,300,737

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	韓国	その他	合計
4,788,025	3,597,021	946,370	969,319	10,300,737

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	中国	インド	合計
4,105,085	687,690	174,032	424,566	5,391,375

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Briggs & Stratton Corporation	2,372,545	汎用機器事業
いすゞ自動車株式会社	1,111,410	ガス機器事業

(注) 企業集団の売上高を集約して記載しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ガス機器事業	汎用機器事業	自動車機器事業	不動産賃貸事業	合計
外部顧客への売上高	3,926,929	3,946,581	509,162	553,789	8,936,462

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	韓国	その他	合計
4,479,002	3,099,867	934,294	423,297	8,936,462

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	中国	インド	その他	合計
3,861,746	587,456	192,610	340,200	69,036	5,051,050

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Briggs & Stratton Corporation	1,988,843	汎用機器事業
いすゞ自動車株式会社	1,102,226	ガス機器事業
General Motors Corporation	932,691	ガス機器事業

(注) 企業集団の売上高を集約して記載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	659円86銭	659円03銭
1株当たり当期純利益金額	67円12銭	53円20銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主が帰属する当期純利益 (千円)	629,109	498,603
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主が帰属する当期純利益 (千円)	629,109	498,603
期中平均株式数 (株)	9,372,754	9,372,276

(重要な後発事象)

該当事項はありません。